

日本銀行「PFI・PPPに関する地域ワークショップ:福島」(郡山)

地域創生に向けたPPP/PFIの活用



2017年11月22日

(一財)日本経済研究所 エグゼクティブ・フェロー
株式会社 日本政策投資銀行 顧問

金谷 隆正

(東洋大学大学院 公民連携専攻 客員教授)

本日のご説明事項



I 我が国PPP／PFIの動向

II 地域PPP／PFI事業の背景と概要

III 地域PPP／PFI事業活用事例

IV 地域PPPプラットフォームの動向

結 地域PPP事業形成に向けて



I 我が国PPP／PFIの動向

II 地域PPP／PFI事業の背景と概要

III 地域PPP／PFI事業活用事例

IV 地域PPPプラットフォームの動向

結 地域PPP事業形成に向けて

I 我が国PPP/PFIの動向

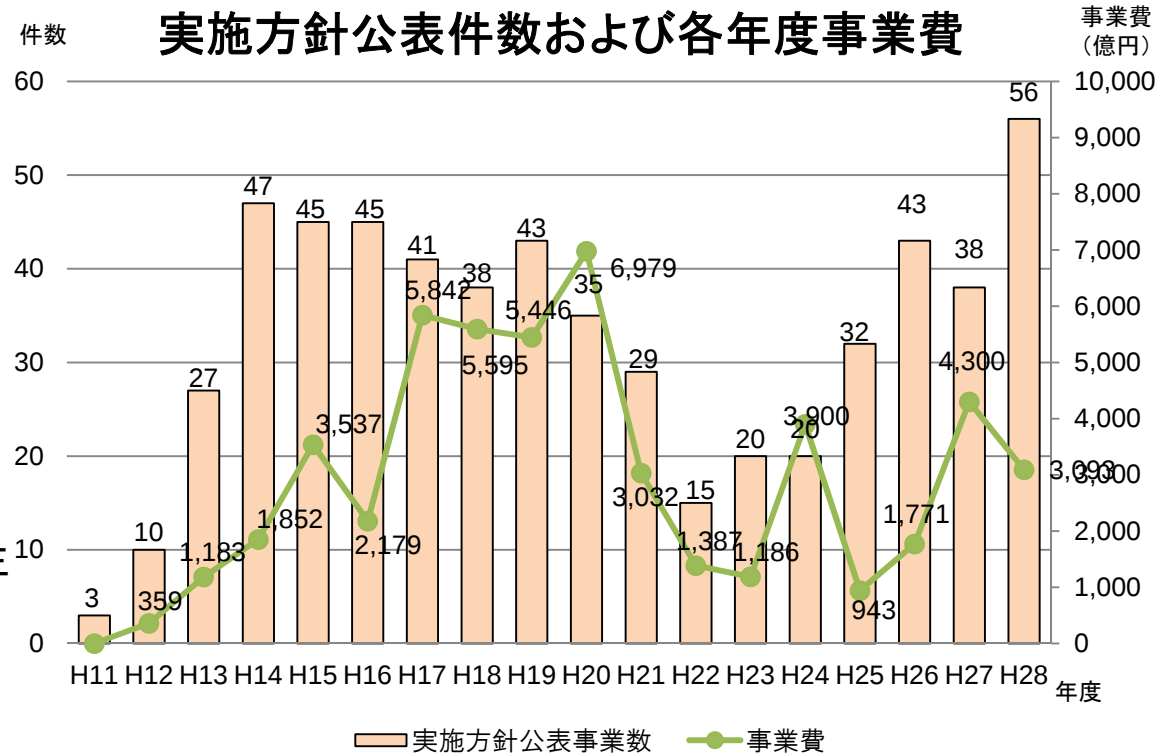
I-1 我が国PFIの展開①（PFIの実績推移）

10年目の閉塞感

- H11～H27年度までのPFI事業費累計は約4.8兆円
- いわゆる箱モノPFIが主流
- 件数、事業費とも近時は頭打ちだったが、件数はV字回復？

PFI事業停滞の背景

- 病院等トラブル事例の相次ぐ発生
- 実務上の未解決課題の存在
- 官民双方における実務負担感（労多くして報われず）
- 各地域関係主体への啓発の不足



<出典>内閣府「PFIの現状について」(平29/6)より作成

閉塞感の打破に向けて、キーポイントは・・・

- ① 実務上の課題の解決
- ② 実務情報・ノウハウの受発信機能構築
- ③ プレーヤーの拡大
- ④ 地域社会等における理解の醸成

I 我が国PPP／PFIの動向

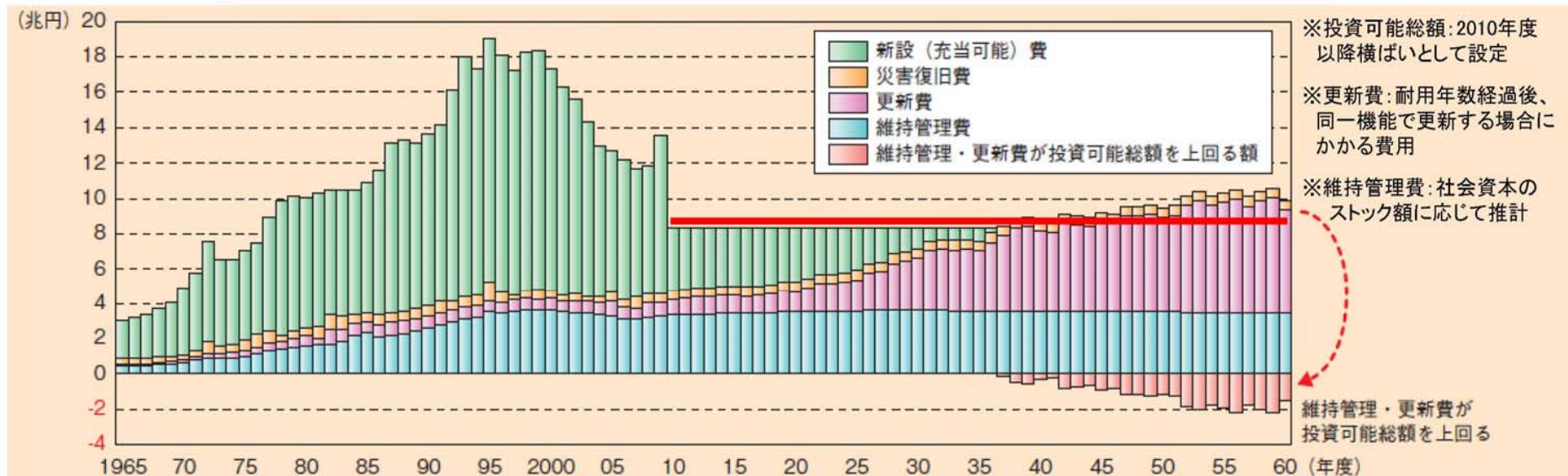
I-1 我が国PFIの展開②（PPP/PFIの必要性の高まり）

今後の厳しい財政状況下で更新時期を迎える公的ストックへの対応が必要

- 国土交通省が所管の8分野（道路、港湾、空港、公的賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸）について維持管理・更新費を推計。2011年度から2060年度までの50年間に必要な更新費は約190兆円。
- 投資可能総額が2010年度以降横ばいの場合、更新費の増大によって2037年度以降の新規投資余力が無くなる上、更新費を全て賄うこともできない。
- 2060年度までの間に更新できないストック量は約30兆円にものぼる。



財政制約下で公的ストックを再構築するため、PPP・PFIの必要性が高まる



I 我が国PPP／PFIの動向

I -2 PPP/PFIの施策動向①（PPP/PFI推進AP:2016/5策定）

改定のポイント		
・平成25、26年度の実績をフォローアップし、新たな事業規模目標を設定 ・コンセッション事業等の重点分野に文教施設及び公営住宅を追加 ・時間軸を定め、担当府省を明確にした具体的施策		
事業規模目標		
21兆円（平成25～34年度の10年間） ← 現行目標は10～12兆円 （コンセッション事業：7兆円、収益型事業：5兆円、公的不動産利活用事業：4兆円、その他の事業：5兆円）		
PPP／PFI推進のための施策		
(1)コンセッション事業の推進	(2)実効ある優先的検討の推進	(3)地域のPPP／PFI力の強化
○コンセッション事業の具体化のため、3年間の集中強化期間の重点分野及び目標の設定 ・同事業に発展し得る事業類型を含めた目標設定 ・複数施設の運営を一括して事業化する「バンドリング」の推進 ・コンセッション事業推進のディスインセンティブとなる制度上の問題の解消 ○将来的にコンセッション事業に発展し得る収益型事業について、人口20万人以上の地方公共団体で実施を目指す	○優先的検討規程の策定と的確な運用 ・平成28年度末までに、全ての人口20万人以上の地方公共団体等において優先的検討規程を策定 ・実効ある運用のための手引の策定や支援事業の実施 ・運用フォローアップと適正化、優良事例の横展開 ・上下水道の重点分野における優先的検討の参考となるガイドラインの策定 ○公的不動産利活用事業について、人口20万人以上の地方公共団体で平均2件程度の実施を目指す	○地域プラットフォームを通じた案件形成の推進 ・平成30年度末までに、人口20万人以上の地方公共団体を中心に全国で地域プラットフォームを47以上形成 ・地域プラットフォームを活用した民間提案の仕組みの検討 ・案件形成につながる継続的な運営を前提とした地域プラットフォームの形成支援 ・モデル事例等をまとめた運用マニュアルの作成 ○PFI推進機構の資金供給機能や案件形成のためのコンサルティング機能の積極的な活用
コンセッション事業等の重点分野	空港【6件】、水道【6件】、下水道【6件】、道路【1件】（平成26～28年度） 文教施設 【3件】（平成28～30年度） 公営住宅※【6件】（平成28～30年度） ※収益型事業や公的不動産利活用事業も含む。	
PDCAサイクル	毎年度のフォローアップと事業規模や施策の進捗状況の「見える化」、アクションプランの見直し	


新たなビジネス機会の拡大、地域経済好循環の実現、公的負担の抑制 → 経済財政一体改革への貢献
 2020年度までの基礎的財政収支の黒字化に寄与

（出典）内閣府資料

I 我が国PPP/PFIの動向

I -2 PPP／PFIの施策動向②(PPP／PFI推進AP:2017／6改定)

背景

今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担の抑制に資するPPP／PFIが有効な事業はどの地方公共団体等でも十分に起こりうるものであり、また良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できるため、国及び地方は一体となってPPP／PFIの更なる推進を行う必要がある

ポイント
改定の

- ・ 推進のための施策として、新たに「**公的不動産における官民連携の推進**」を明記
- ・ 平成28年度のフォローアップにより**具体的施策をブラッシュアップ**(優先的検討の更なる推進等)
- ・ 空港をはじめとした従来のコンセッション事業等の**重点分野にクルーズ船向け旅客ターミナル施設及びMICE施設を追加**

改定版概要

PPP/PFI推進のための施策

コンセッション事業の推進	実効性のある優先的検討の推進	地域のPPP／PFI力の強化
○コンセッション事業の具体化のため、重点分野における目標の設定 ○独立採算型だけでなく、混合型事業の積極的な検討推進	○公共施設等総合管理計画・個別施設計画の策定・実行開始時期に当たる今後数年間において、国及び全ての地方公共団体で優先的検討規程の策定・運用が進むよう支援を実施 ・ 国及び人口20万人以上の地方公共団体における的確な運用、優良事例の横展開の具体的推進 ・ 人口20万人以上の地方公共団体が速やかに策定完了するよう支援実施 ・ 地域の実情や運用状況を踏まえた人口20万人未満の地方公共団体への適用拡大	○インフラ分野での活用の裾野拡大 ○地域プラットフォームを通じた案件形成の推進 ・ 運用マニュアルの周知による形成の働きかけ ・ 広域的な地域プラットフォーム形成・運営の支援 ○民間提案の積極的活用 ・ 民間提案活用指針を平成29年度末までに策定 ・ 民間提案支援を平成29年度から実施 ○情報提供等の地方公共団体に対する支援 ・ バンドリング・広域化、公的不動産利活用事業の優良事例の横展開、ワンストップ窓口の強化・周知 ○PFI推進機構の資金供給機能や案件形成のためのコンサルティング機能の積極的な活用
公的不動産における官民連携の推進 ○地域の価値や住民満足度の向上、新たな投資やビジネス機会の創出に繋げるための官民連携の推進 ・ 公園におけるPPP／PFI手法の拡充 ・ 遊休文教施設の利活用 ・ 公共施設等総合管理計画・固定資産台帳の整備・公表による民間事業者の参画を促す環境整備		

コンセッション事業等の重点分野

空港【6件達成】、水道【6件：～平成30年度】、下水道【6件：～平成29年度】
道路【1件達成】、文教施設【3件：～平成30年度】、公営住宅【6件：～平成30年度】
クルーズ船向け旅客ターミナル施設【3件：～平成31年度】、MICE施設【6件：～平成31年度】

事業規模目標

21兆円(平成25～34年度の10年間)
(コンセッション事業7兆円、収益型事業5兆円(人口20万人以上の各地方公共団体で実施を目指す)、
公的不動産利活用事業4兆円(人口20万人以上の各地方公共団体で2件程度の実施を目指す)、その他事業5兆円)

PDCAサイクル

毎年度のフォローアップと事業規模や施策の進捗状況の「見える化」、アクションプランの見直し

(出典) 内閣府資料

【第Ⅰ部 小括】 PPP/PFI 2017年 3つのキーワード

1 キーワードⅠ 【事業の増加と内容の多様化】

○2014年度以降 PFI事業年間件数 大幅増(復活?)

○2013～2022年度(10年間)事業目標も21兆円に倍増(2016年設定維持)

○公的不動産活用等多様なPPP/PFIの導入進捗(PFIからPPPへ)

2 キーワードⅡ 【インフラ事業への導入とコンセッション活用】

○上下水道等インフラ事業維持更新などへの導入促進

○コンセッション活用分野拡大(文教施設、住宅 + クルーズ船T、MICE)

3 キーワードⅢ 【地域における普及・活用】

○「実効性のある優先的検討」「地域プラットフォームでの案件形成」等



推進アクションプラン(2016/5公表⇒2017/6改定)

今、地域発PPP/PFI事業に注目！



I 我が国PPP／PFIの動向

II 地域PPP／PFI事業の背景と概要

III 地域PPP／PFI事業活用事例

IV 地域PPPプラットフォームの動向

結 地域PPP事業形成に向けて

Ⅱ 地域PPP／PFI事業の背景と概要

Ⅱ-1 地方創生に向けたPPP/PFIの活用①(背景:政策的視点)

(1) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」 [平27/6 閣議決定]

＜Ⅱ. 地方創生の基本方針－地方創生の深化－＞

- PPP/PFI手法を通じ公共施設のマネジメントを最適化・集約化

(2) 「日本再興戦略」(改訂2015)」 [平27/6 閣議決定]

- 「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」の事業規模目標の見直しと目標達成のための具体策の検討

(3) 「骨太の方針2015」 [平27/6 閣議決定]

- PPP/PFI手法の開発・普及等を図る地域プラットフォームについて、全国的な体制整備を計画的に推進し、地域の産学官金による連携強化、優良事例の全国への普及、地方公共団体や民間の能力向上等を図る。



重要課題: 地域におけるPPP/PFIの普及・活用の推進

Ⅱ 地域PPP／PFI事業の背景と概要

Ⅱ-1 地方創生に向けたPPP/PFIの活用②(背景:実務的視点)

(1) 地域への普及状況

- 平29/3末 我が国PFI事業累計件数 609件 (うち地方公共団体発注は490件)
- PFI事業は全国的に一定の普及をみるも、実施経験のある地方公共団体は1割強程度

(2) 地域におけるPPP／PFI普及・活用上の課題

- 活用対象となる事業自体の不足
- 情報・ノウハウ・経験の不足
- 工数・時間の不足
- 事業の担い手となる(地域)民間企業の不足
- 事業に知恵や資金を供給する(地域)金融機関の不足
- 官民・市民等地域社会の認識・理解の不足
- 事業を企画・立案、リード・コーディネートする人材・組織体の不足

「案件形成のための課題」

- 官・民・金における情報・ノウハウが不足
- 官民間の情報共有や対話・提案の場が不足
- 案件形成を担う人材・機能が不足

地域におけるPPP／PFIの更なる推進のためには、上記諸課題の解決に向けて、官・民・金・学等地域の関係主体が、情報・認識を共有、連携活動する仕組みが必要

Ⅱ 地域PPP／PFI事業の背景と概要

Ⅱ-2 地域PPP／PFI事業の概要①(事業形成)

我が国PPP／PFI事業の発案は圧倒的「官主導」



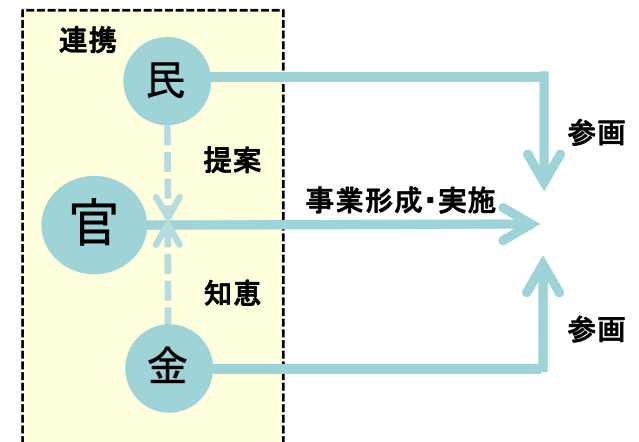
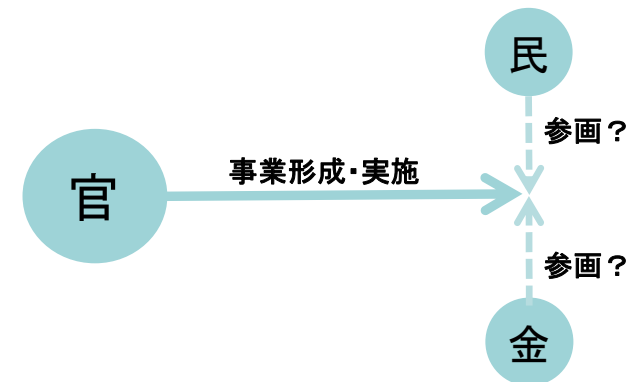
「民」や「金」の知見の活用、参画が望めない事業も発生



事業発案・形成段階から「官」のみならず「民」・「金」・「学」等
地域の多様な知恵・活力を結集することが重要

(望ましい事業発案・形成実現のポイント)

- 地域の課題を関係主体で共有
- 「官」におけるPPP／PFI導入検討の習慣化
- 「官」「民」「金」等関係主体が連携、情報交流する場
PPP／PFIに関する知見を高める場「プラットフォーム」の構築
- 民間提案に対する取り扱い明確化とインセンティブ付与

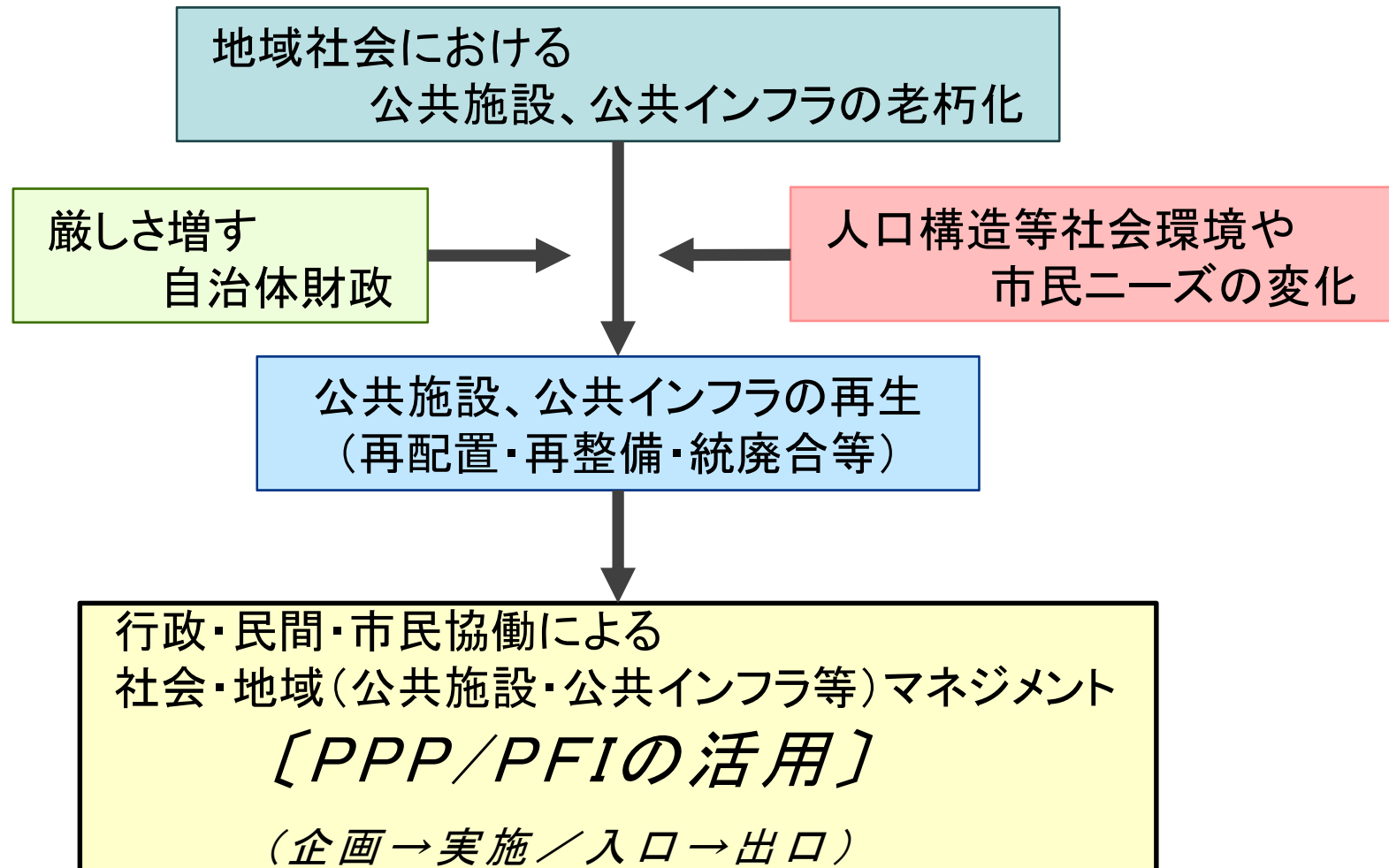


(参考事例)

- 福岡 PPPプラットフォームと九州PPPセンター
- 岡崎市 岡崎活性化本部
- 紫波町 PPPプロジェクト(オガール)
- 横浜市サウンディング調査

Ⅱ 地域PPP／PFI事業の背景と概要

Ⅱ-2 地域PPP／PFI事業の概要②（公共施設マネジメントとPPP）





序 今、地域づくりの現場で何が？

I 我が国PPP／PFIの動向

II 地域PPP／PFI事業の背景と概要

III 地域PPP／PFI事業活用事例

IV 地域PPPプラットフォームの動向

結 地域PPP事業形成に向けて

Ⅲ 地域PPP／PFI 活用事例 [公民連携が拓いた地域創生・活性化]

地域PPP事例①: 紫波町「紫波中央駅前都市整備事業(オガールプロジェクト)」

発注者	紫波町(岩手県)	施設概観
施設概要	・計画面積 21.2ha(町有地10.7haを含む) ・公共施設 ①情報交流館 約2,700㎡ ②役場庁舎 約6,650㎡ ③道路、公園、下水道など	 オガールプラザ 出典：オガール紫波株式会社HP  出典：紫波町資料
事業内容	・A街区 オガールベース(事業用定期借地) ・B街区 オガールプラザ(PFP、区分所有) ・C街区 役場庁舎(PFI) ・D街区 地域熱供給施設、保育所、民間棟 ・岩手県フットボールセンター(PFP、土地貸付) ・オガールタウン(建築条件付宅地分譲)	
事業期間	平成21年4月～平成26年3月(第1期)	
概算事業費	52億4千万円(公共分、民間投資別途) 内、役場庁舎整備分 30億円(維持管理費除く)	
特徴	・町有地を活用し、財政負担を最小限に抑えながら、公共施設整備と民間施設等立地による複合開発を図る公民連携基本計画を策定。 ・県サッカー協会が、日本サッカー協会公認のグラウンドを整備し、本部を移転。 ・民間施設と交流館・図書館を併せた官民複合施設オガールプラザを官民が出資する株式会社が整備。 ・民間からの自由な提案を採用するため、2段階の事業者選定コンペ方式を実施。 ・町は会社への出資でオガールプラザ内に子育て応援施設を整備。 ・オガールプラザとオガールベース、役場庁舎は、地元の木材を用いて、地元企業が参画して建設。	

(出典) 内閣府資料

Ⅲ 地域PPP/PFI活用事例 [PFIで街づくりの核・複合公共施設を整備]

地域PPP事例②：東根市(山形県)「公益文化施設整備PFI事業」

【事業概要】図書館、美術館、市民活動支援センター等

【施設完成イメージ図】

複合施設(通称まなびあテラス)及び都市公園の
整備、維持管理運営事業をPFI方式で実施。

【敷地面積】22,492㎡ (建築面積4,312㎡)

【事業期間】平26/8～48/10(供用開始28/11 より20年)

【事業費】65.5億円(契約予定価格) VFM12.45%

【事業方式】 PFI(BTO 混合型)

【事業者】鹿島建設(代表企業)、山下設計、三菱ビル



テクノサービス、山形ビルサービス、図書館流通センター、NECキャピタルソリューション

【施設内容】《サービス購入型》図書館、美術館、市民活動支援センター、都市公園、市民ギャラリー

《独立採算型》カフェ、物販施設

【特 色】○要求水準書の内容を限定せず、民間の創意工夫による良質なサービス提案を最大限活用

○構成企業や協力企業として地元事業者が多数参画 <出典>東根市HP等に基づきDBJ作成資料より

Ⅲ 地域PPP/PFI活用事例 [広域連携による学校給食センターPFI事業]

地域PPP事例③: 善通寺市・琴平町・多度津町「学校給食センターPFI事業」

【事業概要】香川県の善通寺市、琴平町、多度津町の1市2町において、最大6,500食/日(アレルギー対応食:65食/日)を供給する学校給食センターを共同設置するにあたり、PFI方式により民間事業者が整備・維持管理・運営を行う事業

【事業期間】 供用開始 平31/8(予定)より運営機関15年間

【建設場所】善通寺市(1市2町の中央)生野町 【敷地面積】約5,500㎡

【事業方式】PFI(BTO サービス購入型)

【対象学校】《善通寺市》幼稚園8 小学校8 中学校2

《琴平町》 幼稚園2 小学校3 中学校1

《多度津町》幼稚園4 小学校4 中学校1

【平28年度提供食数】 善通寺市3,339食 琴平町743食 多度津町2,246食 《計》6,307食

【特 色】○1市2町の財政負担削減の観点から広域連携による整備を計画、1市2町の窓口は一本化

○運営業務のうち、調理・配送等はPFI事業対象、食材調達、献立作成は対象外

○アドバイザリー費用は28年度食数比で1市2町が分担 <出典>1市2町HPに基づくDBJ作成資料より

Ⅲ 地域PPP/PFI活用事例

[地元事業者が担う定住促進住宅小規模PFI]

地域PPP事例④：豊後高田市「子育て支援住宅整備等PFI事業」

【事業概要】豊後高田市が定住促進を目的に整備する

城台団地内で、子育て支援住宅やコミュニティセンターの整備及び同施設を活用した子育て団地形成支援をPFI事業にて実施。

【敷地面積】約4千㎡(住宅用3千㎡、センター用1千㎡)

【事業期間】平24/12～平51/3(供用開始 平27/8)

【住戸数】 18戸 【事業費】 約3.8億円(税込)

【事業方式】PFI (BTO / サービス購入型)

【事業者】 中村建材店(代表企業)、ケイ設計工房等

市内企業13者 及び 環境デザイン機構

【施設内容】公営住宅、コミュニティセンター(約150㎡)

【特 色】○事業者選定時、参加市内企業数に応じ加点評価(落札者 構成企業14者中市内13者)

○子育て世代に人気のメゾネットタイプ戸建賃貸住宅(5棟18戸) <出典>市HP等に基づくDBJ作成資料



Ⅲ 地域PPP/PFI活用事例 [廃校を活用したファーム事業で地域活性化]

地域PPP事例⑤: 湯梨浜町(鳥取県)「廃校活用PPP(ファーム事業誘致)」

- | | |
|-----------|---|
| (1) 事業概要 | 統廃合で平成18／3廃校となった旧羽合西小学校を民間事業者(ファーム企業)に賃貸。運動場のビニールハウスでのプールに溜めた雨水循環による水耕栽培、校舎内での菌床栽培等 廃校の各施設を有効活用した事業実施(事業開始平成22／4)。 |
| (2) 敷地面積 | グラウンド・土地5,150㎡ 校舎1,460㎡ プール800㎡ |
| (3) 賃貸料 | 土地: 年160万円 建物: 無償 |
| (4) 施設内容 | ビニールハウス6棟 水耕ベッド24基 菌床キノコ栽培施設
冷蔵施設 食品加工施設 |
| (5) 運営企業 | (株)センコースクールファーム鳥取 |
| (6) 事業の特色 | <ul style="list-style-type: none">・地域の雇用創出(高齢者10名 障害者25名採用)・地域との競合回避。地域であまり栽培されていない農作物(青梗菜、小松菜、ルッコラ、青ネギ等)を中心に栽培。
販売先も県外に重点。・地域住民向け利便機能導入。校舎1階に放課後児童クラブ
体育館にコミュニティ施設を設置。 |

Ⅲ 地域PPP/PFI 活用事例 [港町再生に向けた震災復興PFI事業第1号]

地域PPP事例⑥: 女川町(宮城県)「水産加工団地排水処理施設整備等PFI」

【震災復興とPPP/PFI】

被災地自治体のパワーに限りがある中で、広範多岐、大規模長期にわたる復興事業を効果的かつ効率的に推進するには、民間活力・ノウハウの活用が重要。

施設全景

メタウォーターHPより



【震災復興PFI 事業例】

女川町(宮城)水産加工団地排水処理施設整備等事業

＜概要＞	冷凍冷蔵施設や水産加工処理施設等の集積・復興整備にあたり、水産関連施設の一元的排水処理施設の整備・運営をPFI事業で実施。 契約金額 約25億円		
＜事業方式＞	BTO・混合型(施設整備はサービス購入型、運営は独立採算型)		
＜事業期間＞	21年間 (運転開始後20年間)		
＜スケジュール＞	2013年7月 実施方針公表	＜事業者＞フィッシャーサポートおながわ	
	2014年3月 事業契約締結	＜構成企業＞メタウォーター、鹿島	
	2015年3月 運転開始予定	NECキャピタルS、田中建設他	

【第Ⅲ部 小括】地域PPP／PFI 事業活用のポイント

リージョナルPPP活用事例 【まとめ】

《各活用事例に共通したポイント》（横展開可能な要素）

【ポイント 1】

地域の課題やニーズに対応、
「持続可能な身の丈に合った事業」

【ポイント 2】

地域特性や実情に対応、
「地域オリジナルの知恵、工夫を活かした事業」

【ポイント 3】

地域の課題や将来ビジョンを共有、
「地域の官・民・金等が連携・協働、企画・実践する事業」



I 我が国PPP／PFIの動向

II 地域PPP／PFI事業の背景と概要

III 地域PPP／PFI事業活用事例

IV 地域PPPプラットフォームの動向

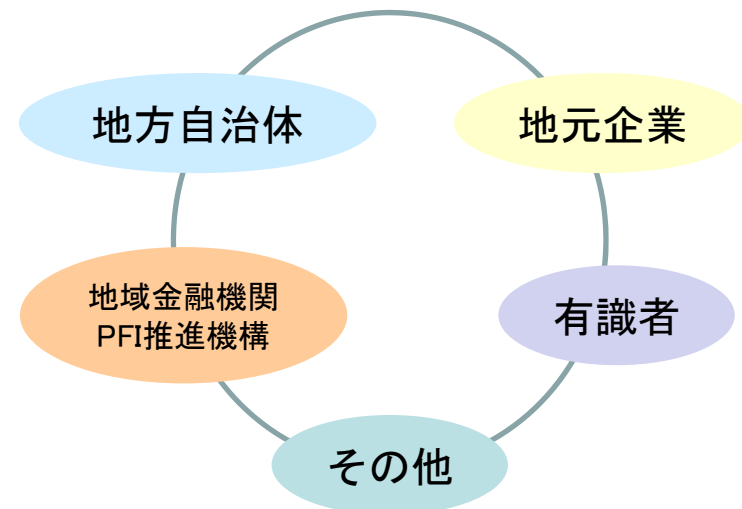
結 地域PPP事業形成に向けて

IV 地域PPPプラットフォームの動向

IV-1 地域PPPプラットフォームの概要(イメージ)

- 地域の企業、金融機関、地方自治体等が集まりPPP/PFI事業のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体的な案件形成を目指す。

〈内閣府資料〉



- 地方公共団体及び民間事業者におけるノウハウ・情報の不足及び官民間での対話・提案の場の不足等の現状を踏まえて、PPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化、具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場

〈国交省資料〉

- 地域の関係主体「官」「民」「金」「学」「市民」等が地域の課題やビジョンを共有、その解決・実現手段として、PPP/PFIにつき、認識・理解を深め、情報・ノウハウを習得するとともに、事業の企画立案・実施に取り組む「場」そして新たな地域の価値を創造する「場」

〈東洋大院・金谷ゼミ〉

IV 地域PPPプラットフォームの動向

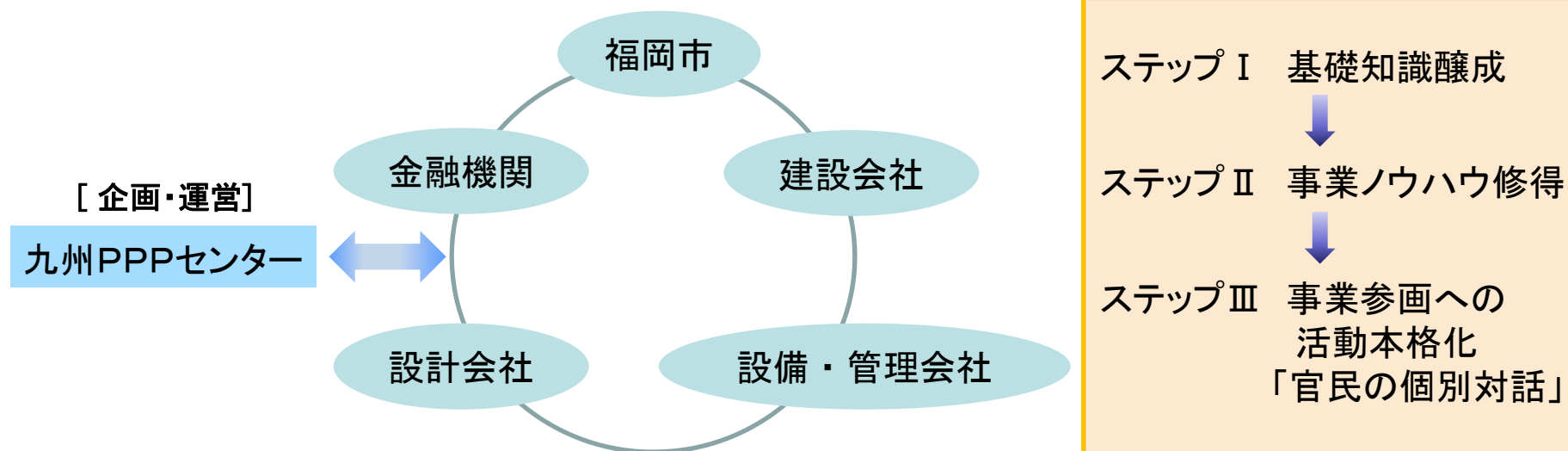
IV-2 地域プラットフォーム事例①(福岡PPPプラットフォーム)

[概要] 福岡市が、地場企業のPPPに関する《ノウハウ習得》と事業参画に向けた《競争力強化》を図るため、公共建築物の整備・運営に関連する福岡市内に本店を置く企業が、福岡市と対等の立場で参加、

- ① 企画提案力や事業遂行力の向上
- ② ネットワークの形成
- ③ 個別事業に関する情報交流

等に資するセミナーなどを継続的に展開する「常設の官民対話の場」として設置(平成23年)

[目的] 地場企業から優れた事業提案がなされ、市が発注するPPP事業の受注と事業展開が円滑に実現することを目指す



IV 地域PPPプラットフォームの動向

IV-2 地域プラットフォーム事例②(九州PPPセンター)

(1) 概要

〈設 立〉 平成24年10月

〈形 態〉 株式会社産学連携機構九州(九州大学100%出資)の事業部門

〈人 員〉 センター長は谷口九大教授

スタッフは福岡市、福岡銀行、西日本シティ銀行からの出向・派遣

(2) 目的

九州・福岡におけるPPPの専門拠点として、地域のPPP事業への民間・行政双方の取組みを支援するため設置。「福岡PPPプラットフォーム」の展開型

(3) 構成〈会員制〉(平成29年10月5日HPより)

産学連携機構九州、九州経済局、九州・沖縄の地方公共団体(58)、設計・建設・工事(12)、ビル管理(8)、コンサル(6)、金融・証券(5)、その他民間(14)(会員登録は地域要件なし)

(4) 活動内容

〈特 色〉 ①地域密着型活動 ②官民パートナーシップ構築支援 ③人材育成と地域経済活性化

〈活 動〉 ① 情報提供 ② 人材育成(セミナー等) ③ 交流(交流会等) ④ 調査研究(視察等)

IV 地域PPPプラットフォームの動向

IV-2 地域プラットフォーム事例③(内閣府・国交省の取組)

(1) ブロックプラットフォーム《所管：国交省》

- 27年度、全国9ブロックごと(地方整備局単位)に、プラットフォーム(協議体)を設立
- メンバー：各ブロックの地方公共団体、民間事業者、地域金融機関。座長は学識者
- 活動(27～28年度)：各地域の案件形成機能強化に向け、情報交流、ネットワーク構築、先導的事例の共有等 [各ブロックごとの首長会議 全国座長会議も開催]

(2) 地域レベル 地域プラットフォーム(A)《所管：内閣府》

- 27年度～ 地域PFの形成に取り組もうとする地方公共団体等の活動を公募支援。
- 27年度：習志野市、浜松市、神戸市、岡山市、福岡市
- 28年度：盛岡市、富山市、福井銀行等、滋賀大学等、佐世保市
- 活動：地域におけるPPP/PFI対応力強化、ネットワーク構築による案件形成能力向上

(3) 地域レベル 地域プラットフォーム(B)《所管：国交省》

- 27年度～ 地域での官民金等による具体的案件形成を玉ベースで支援
- 地域におけるPPP/PFI知識の習得、具体的案件の組成支援 等

IV 地域PPPプラットフォームの動向

IV-2 地域プラットフォーム事例④(地域金融機関主導)

(1) あしぎんPFI塾

- 足利銀行が、栃木県によるPFI事業実施に向け、地域企業育成のため平成27年開始
- メンバー：足利銀行取引先企業、栃木県、(あしぎん総合研究所主催、日経研後援)
- 活動：実践セミナー(5回実施)

(2) ふくしまPPP／PFI研究会

- 東邦銀行が、福島県下の地方公共団体及び民間のPPP力向上・交流を目的に平26開始
- メンバー：福島県、県下地方公共団体、民間事業者、東邦銀行
- 活動：セミナー及び官民金交流ワークショップ ⇒ 具体的案件形成活動に展開

(3) 七十七まちづくりカレッジ(七十七銀、内閣府、DBJ主催) 平成26年度～県下市町村参加

(4) 滋賀大学 滋賀銀行連携 淡海公民連携研究フォーラム(内閣府 DBJ 日経研支援)

(5) 九州FG PPP／PFIプラットフォーム(肥後銀・鹿児島銀主導、東洋大・DBJ・日経研支援)

(6) 福井銀行 ふくい地域プラットフォーム(内閣府 北陸財務局 DBJ 日経研支援)

IV 地域PPPプラットフォームの動向

IV-2 地域プラットフォーム事例 ⑤(淡海公民連携研究フォーラム)[滋賀]

《主 催》 滋賀大学、内閣府、滋賀銀行、しがぎん経済文化センター、
DBJ、日経研 (コーディネーター:滋賀大学 横山幸司教授)

《構成団体》 県下13市町、滋賀大学、滋賀銀行、しがぎん経済文化センター

《参加団体》 滋賀県、県下9市町村、県外4市町村、県下3公的団体
(第4回平29/2) 民間約40団体(建設、銀行、コンサル、県内業界団体、NPO等)

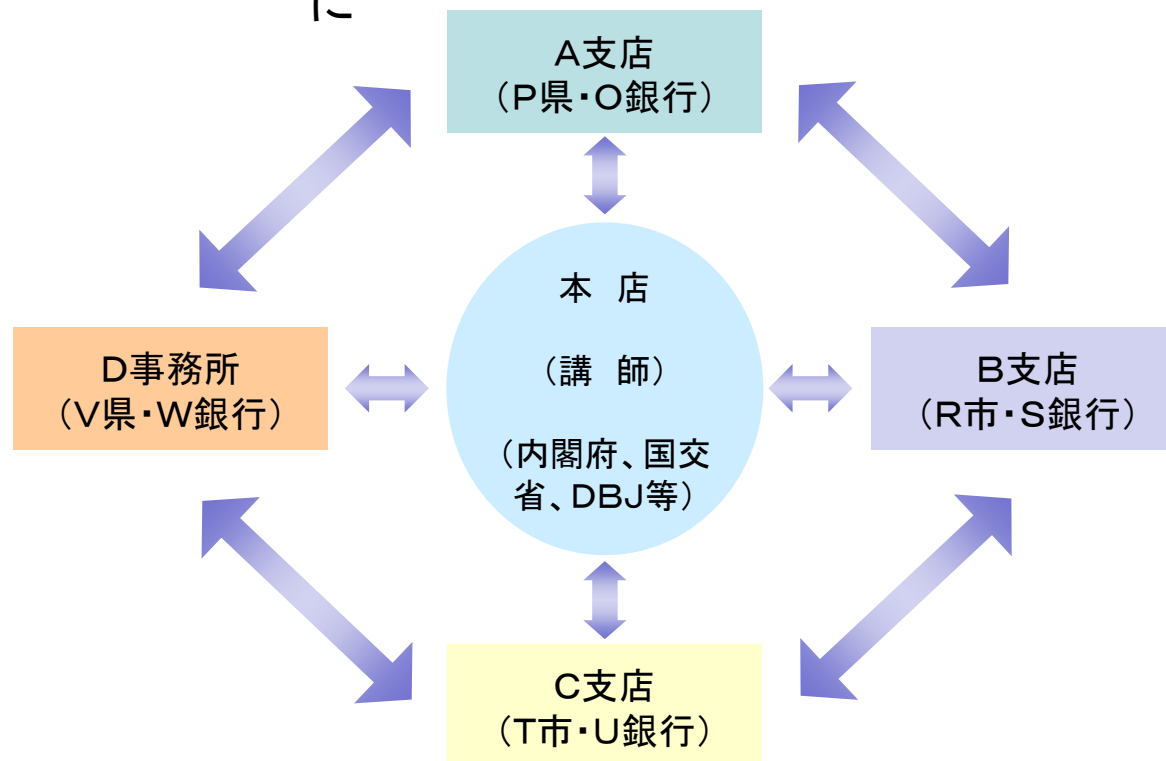
《活動内容》 PPP/PFIの知識情報の修得、官民対話・マッチングの場として
セミナー、意見交換会等28年度は4回のフォーラムを実施
(平成28年度内閣府地域プラットフォーム形成支援事業採択)
①平28/11(キックオフ) ②平28/12(給食センター)
③平29/1(スポーツ施設) ④平29/2(総括)

《特色》○大学、金融機関を核に、県下広範な自治体、県内外民間が参画
○大学の関与 コーディネーターの存在 NPOや市民団体の参加
○県庁はじめ県下自治体の積極的参加・(事業に関する)情報提供
○分野別セミナー等具体的案件形成を意識したフォーラムの企画

IV 地域PPPプラットフォームの動向

IV-2 地域プラットフォーム事例(番外編) DBJ PPP/PFI大学校

〈概 要〉 DBJがPPP／PFIの地域普及をめざし、同行テレビ会議システムを活用、全国16拠点を結んで、地方公共団体、地域金融機関職員等を対象としたセミナー・意見交換会を実施(受講登録者数：平成29 /4月時点300名超 オブザーバー：内閣府、国交省、PFI機構等)→我が国最大の地域PFに



○平成26年10月開講

I 期(半年): 月1回×5～6回

これまでVI期計34回実施

○本年10月～ 第VII期実施

「公共施設MGT、インフラ、まちづくり等とPPP活用」について学習中

○知識・情報の修得、ネット

ワーク構築、地域PFの創出

【第Ⅳ部 小括】 地域PPPプラットフォーム 活動のポイント

《期待される役割と構築・発展のツボ》 プラットフォームは多様・柔軟

(1) プラットフォームへの期待

基本的役割

- ① 地域におけるPPP／PFIに関する理解やノウハウを深める場
- ② 地域で自立的に具体的な案件形成に取り組む場
- ③ 地域における官・民・金等、PPPネットワークを構築する場



発展的役割

- ① 地域のPPP／PFIを担う人材・仕組みを育成する場
- ② 地域の課題解決や将来ビジョン実現等地域づくりに取り組む場
- ③ 地域のヒト・情報・知恵等が行き交い、新たな地域の価値を創造する場

(2) 地域(PPP)プラットフォームのツボ ⇒ 「地域の官民金による活発な人・情報交流の実現」

＜第1のツボ＞ 地域におけるソフトインフラとしてオーソライズ

＜第2のツボ＞ 地域社会が共有し得る明確な旗印(目標)のもとに活動

＜第3のツボ＞ 官・民・金等、地域社会における相互信頼関係の構築



I 我が国PPP／PFIの動向

II 地域PPP／PFI事業の背景と概要

III 地域PPP／PFI事業活用事例

IV 地域PPPプラットフォームの動向

結 地域PPP事業形成に向けて

結 地域PPP事業形成に向けて《民・金 期待されるPPP力》

1 金融機関に期待される役割

金融機関は単なる融資者にとどまらず、より能動的に事業に参画、多様な役割を担う

- 資金供給者(リスクマネーも)
- 事業の企画立案・形成における参画・支援
- 事業リスクの分析 一部対応
- 事業評価の実施
- 公共－民間 民間－民間 等 関係主体のコーディネート 等
- 事業実施段階における経営・財務モニタリング

2 民間事業者に求められる能力・取組み視点

明確な事業参画目的のもと、アイデンティティーを発揮することが重要

＜必要な能力・機能＞ ◎ 印は特に地域企業に期待される能力

- ◎ 事業企画力
- ◎ 事業提案力
- 当該事業に係る技術力
- 事業遂行力
- 経営持続力
- 資金調達力
- ◎ ネットワーク構築力 等 ⇒ [要するに総合力が必要]

但し、これらは代表企業を中心にコンソーシアム全体で具備すれば良い！

結 地域PPP事業形成に向けて《3つのポイント》

ポイントⅠ 「地域プラットフォームの構築・活用」

地域関係主体による課題・ビジョン等共有の場、情報交流の場。地域のソフトインフラとしてオーソライズ

ポイントⅡ 「多様な地域課題を多様なPPP手法で解決」

官民金のPPPに関する知見の向上、活用戦略の共有

ポイントⅢ 「官のPPP発信力、民のPPP受信力向上」

官のPPP事業企画、民のPPP事業提案ルーティン化



【官・民・金等相互の信頼関係構築と情報交流活発化】



本日はご清聴ありがとうございました。

「公民連携で拓く！ 新たな地域社会」

一般財団法人 日本経済研究所 エグゼクティブ・フェロー

金 谷 隆 正

kanaya@jeri.org